

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月	第48期 平成22年3月
売上高 (千円)	2,565,912	2,520,338	2,252,435	1,863,847	1,057,057
経常利益又は経常損失 () (千円)	435,687	334,731	167,593	89,771	81,588
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	318,243	196,648	99,948	11,192	55,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	709,575	717,495	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数 (千株)	6,197	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	2,731,397	2,879,757	2,933,157	2,921,525	2,860,291
総資産額 (千円)	4,326,372	4,353,353	3,931,236	4,224,030	3,994,342
1株当たり純資産額 (円)	437.53	461.13	469.68	467.82	458.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	4.00 (-)	1.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	48.14	31.51	16.00	1.79	8.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	47.63	31.36	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	66.2	74.6	69.2	71.6
自己資本利益率 (%)	12.3	7.0	3.4	0.4	1.9
株価収益率 (倍)	12.7	12.3	10.3	50.2	10.3
配当性向 (%)	14.5	22.2	25.0	55.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,431	301,316	338,899	265,024	66,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,558	62,688	132,855	48,987	212,485
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,725	102,090	305,244	546,791	210,232
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	112,342	248,879	149,678	912,507	423,005
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	74 (13)	92 (14)	91 (9)	60 (9)	60 (8)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第48期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する。 精密研削加工の受託及びエンジンパーツの製造を開始する。
昭和39年9月	リニアボールベアリングの研究開発を開始する。
昭和40年1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する。 独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールベアリングの製造に着手する。
昭和43年11月	日本精工株式会社とリニアボールベアリングのOEM供給契約を締結し、NSKブランドで販売を開始する。(昭和59年1月当社特許終了につき契約解除)
昭和53年6月	本社を東京都板橋区熊野町に移転する。
昭和55年4月	業務拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始する。
昭和56年5月	欧米市場へアンギュラウェイの販売を開始する。
昭和59年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番に移転する。
昭和62年4月	ポジショニングステージ及びパラレルメカニズムの研究開発を開始し、数々の特許を取得する。
平成2年11月	秋田県秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアベアリングをOEM供給する。
平成4年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番に移転する。
平成8年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
平成9年2月	球面軸受に関する特許を取得する。
平成11年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受に最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始する。
平成13年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
平成15年7月	超音波モータを駆動源とする超音波応用製品及び動作制御を行う専用コントローラ、ソフトウェア等の全システムを独自に開発する。
平成16年6月	日本証券業協会へ店頭登録する。
平成16年11月	超音波援用波動テーブルを開発する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する。
平成18年11月	フレキシブルジョイント付Z軸アクチュエータ、リニアモータ内蔵小型直動アクチュエータを開発する。
平成19年3月	ISO9001:2000を認証取得する。
12月	カートレース「ART Challenge」プロジェクトに協賛する。 超薄型アライメントステージCHX形及びガイドボールプッシュLGを開発、THK株式会社にOEM供給する。
平成22年1月	円筒直動軸受に「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」と「ミニチュアボールねじスプライン」の2製品をラインナップする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3【事業の内容】

当社は設立以来、一貫してリニアベアリング（注1）及びエンジンパーツの製造販売を行ってまいりました。

リニアベアリングにおいては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。

エンジンパーツにおいては、レース用のエンジン部品及び試作部品の製造を受託しております。大量生産を前提とした一般車両の部品製造と異なり、精密な加工技術が要求されております。

ポジショニングステージにおいては、リニアベアリング及びエンジンパーツで培った精密加工技術を発展させ開発したものであります。

(1) リニアベアリング

ボールベアリングは、機械装置の稼働部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の稼働部は、金属と金属が接触し互いに擦り合いながら稼働いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、磨耗、破損などの現象が生じます。ボールベアリングは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

ボールベアリングは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社では直線運動を実現するリニアベアリングの製造販売、球面軸受（注2）、ボールスプライン（注3）等の製造販売を行っております。

(2) エンジンパーツ

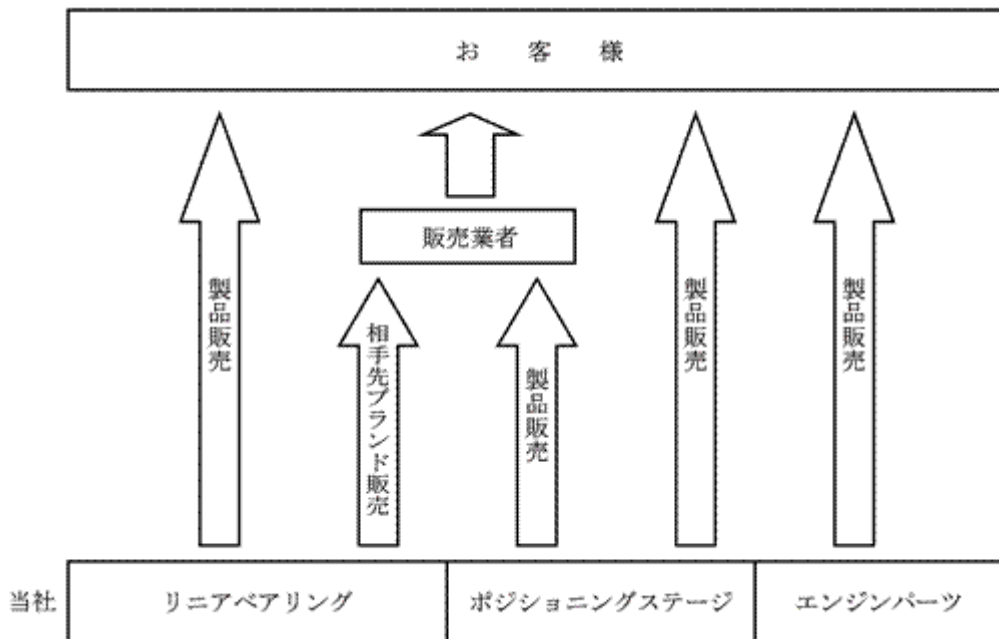
エンジンパーツは、主にレース用エンジン部品及び試作部品の受託加工を行っております。レース用エンジン部品はより精緻な加工技術と短納期対応が要求されており、大手企業にない機動力で対応するなど利便性にも強みをもっております。また、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

(3) ポジショニングステージ

一般的な多軸ステージ（注4）は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構（注5）を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ（注6）を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

- （注1）リニアベアリング = Linear Bearing ボールベアリング用鋼球を利用した、直線的に移動する軸受
（注2）球面軸受 = Spherical Rolling Joint 筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受
（注3）ボールスプライン = Ball Splines リニアベアリングのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
（注4）ステージ = Stage 単軸又は多軸の位置決め機構
（注5）パラレル機構 = Parallel Mechanism 並列機構 並列に配置された複数のアクチュエータ（注7）を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構
（注6）アクチュエータ = Actuator 駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構

当事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60(8)	37.2	7.1	3,696,610

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期初は未だリーマンショックによる世界的不況の渦中であって、どん底状態でスタートいたしました。期後半からは中国をはじめとする新興国を中心として世界経済が回復基調となってきたことに伴い、景気は緩やかながら漸く回復の兆しが見られてまいりました。しかし失業率が高水準に留まっている等本格的な景気回復には程遠く、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

このような国内経済の厳しい状況の中で、当社を取り巻く経営環境も終始極めて厳しい状況にありましたが、売上・利益の改善を図るべく、コスト削減を徹底的に推進する一方、自社の強みと顧客ニーズの接点を探る営業活動による新製品の開発投入、及び既存製品の性能改良や生産性の向上による付加価値向上に懸命に取り組んでまいりました。

しかしながら、自動車・電機をはじめとする幅広い業界における設備投資は依然として低調に推移し売上高は1,057,057千円（前年同期比43.3%減）となりました。また、損益面につきましても、原価低減と固定費削減などの取り組み効果があったものの売上減少による落ち込みを補えず、経常損失81,588千円（前年同期は経常利益89,771千円）となり、当期純損失は55,871千円（前年同期は当期純利益11,192千円）となりました。

品目別の売上状況につきましては、主力製品のリニアベアリングは、各種産業用機械メーカー等の設備投資の抑制が徐々に緩和され受注は回復傾向にはあるものの、期を通して極めて低調に推移し、売上高は624,676千円（前年同期比46.0%減）となりました。

エンジンパーツにつきましては、ホンダF1の撤退によりレース用エンジン部品の受注が大幅に減少し、売上高は157,150千円（同69.6%減）となりました。

ポジショニングステージにつきましては、電子部品業界の市況回復による好調な受注に加えて、電波望遠鏡アンテナ調整用アクチュエータの特注があったことにより、売上高は275,231千円（同44.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ489,501千円減少し、当事業年度末には423,005千円（前年同期比53.6%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は66,784千円（前年同期は265,024千円の獲得）となりました。

これは主に減価償却費121,770千円及び仕入債務の増加39,049千円等による資金の増加に対し、税引前当期純損失83,938千円及び売上債権の増加156,712千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は212,485千円（前年同期は48,987千円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出200,005千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は210,232千円（前年同期は546,791千円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出203,757千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
リニアベアリング(千円)	641,546	55.4	55.4
エンジンパーツ(千円)	157,150	30.4	30.4
ポジショニングステージ(千円)	275,231	146.0	146.0
合計(千円)	1,073,927	57.7	57.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
リニアベアリング	728,864	72.1	132,876	463.2
エンジンパーツ	174,261	37.5	29,167	241.9
ポジショニングステージ	139,710	44.4	7,156	5.0
合計	1,042,836	58.3	169,200	92.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
リニアベアリング(千円)	624,676	54.0	54.0
エンジンパーツ(千円)	157,150	30.4	30.4
ポジショニングステージ(千円)	275,231	144.2	144.2
合計(千円)	1,057,057	56.7	56.7

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THK株式会社	1,014,492	54.4	648,001	61.3
株式会社本田技術研究所	404,011	21.7	93,323	8.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 重点課題

当社の主要市場である産業用機械、電子部品業界及び自動車関連業界を含めて、国内経済は総じて大不況状態から脱して徐々に回復傾向が見られるものの、先行きは不透明の状況にあり引き続き厳しい状況で推移してゆくものと思われま

す。当社は、このような厳しい事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、Q（品質）C（コスト）D（納期）の追求による製品力の向上、固定費、変動費の削減などを強力に推し進め、業績の早期回復に努めてまいります。

重点方針は以下のとおりであります。

- 顧客ニーズに適合したリニアベアリング応用製品の開発
- 他社との共同開発による自社単独では不可能な製品の開発
- QC活動による品質向上と不良流出の未然防止
- 生産性向上による製造コストの大幅削減

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、当該リスク情報は、当事業年度末（平成22年3月31日現在）において当社の判断に基づき記載しております。

（1）リニアベアリングへの高い依存度

当社では、リニアベアリングは産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定販売先への高い依存度について

当社製品の販売先のうち、T H K株式会社に対する当社の売上高に占める比率は高いものとなっております。

T H K株式会社へはリニアベアリングを販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

（3）知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出をさけるため、特許出願等を行わないこともあります。

そのため、他社が当社の製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

（4）自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社の業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
T H K株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株式会社本田技術研究所	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

（注）上記契約については1年毎の更新となっております。

6【研究開発活動】

当社は、創業以来リニアベアリングの専門メーカーとして、一貫して技術力と創造力を磨き、新しいテクノロジーを追求し、多様化するニーズに応える高品質・高付加価値製品の研究開発活動を積極的に推進しております。当事業年度における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は20,217千円となっております。

(リニアベアリング関係)

- ・BSSP(注1)の製品化開発
- ・回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット(注2)の開発
- ・SLMブッシュ(注3)の開発
- ・フィットオン(注4)の製品化開発

(ポジショニングステージ関係)

- ・小型ステージの開発

- | | |
|-------------------------------------|--|
| (注1) BSSP | = ボールねじメーカーとの共同開発による、直動(Z)、回転()、吸着が可能な複合品であり、ハイブリッド、コンパクト、軽量化を追求した製品。 |
| (注2) 回転ベアリング一体型
ボールスプライン
ユニット | = チップマウンターのノズルヘッド向けに、回転ベアリングとボールスプラインを一体化することにより、狭ピッチ対応を可能としたユニット製品。 |
| (注3) SLMブッシュ | = リニアベアリングのボール間に樹脂製ボールリテーナを入れることにより、低騒音を実現する製品。 |
| (注4) フィットオン | = リニアベアリングにブレーキ機構を備えた製品。 |

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、売上債権156,712千円の増加に対し、現金及び預金289,496千円及び減価償却等による有形固定資産115,634千円の減少等により3,994,342千円(前年同期比5.4%減)となりました。

負債につきましては、仕入債務37,054千円の増加に対し、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金203,757千円の減少等により1,134,050千円(同12.9%減)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金62,116千円の減少等により2,860,291千円(同2.1%減)となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は、総額で8,582千円であります。その主なものは、機械及び装置取得600千円、工具、器具及び備品取得5,707千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成22年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び車両運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積m ²)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	統括業務施設 生産施設	715,616	52,005	779,083 (16,677.61)	23,990	1,570,695	40 (7)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産施設	201,196	97,425	284,421 (36,292.98)	2,632	585,674	20 (1)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17	3～7	32,305	87,109
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	4～7	4,524	6,683
機械装置 (オペレーティング・リース)	1	5	5,309	13,069

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	15,000	6,197,000	2,475	709,575	2,475	656,535
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	48,000	6,245,000	7,920	717,495	7,920	664,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	17	1	1	836	866	
所有株式数 (単元)	-	148	81	156	2	6	5,847	6,240	
所有株式数の 割合(%)	-	2.37	1.30	2.50	0.03	0.10	93.70	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	1,429	22.88
尾崎 浩太	東京都世田谷区	810	12.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	708	11.34
小泉 秀樹	埼玉県川越市	144	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.60
夏 恒	東京都国分寺市	89	1.42
土田 浩司	東京都練馬区	76	1.21
ヒーハイト精工社員持株会	埼玉県川越市今福580番地1	72	1.15
松山 史朗	東京都西東京市	70	1.12
山本 泰	神奈川県小田原市	57	0.91
計	-	3,557	56.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、厳しい経営環境を受けて当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、期末配当金を無配（中間配当 - 円 - 銭）とさせていただきます。

また、平成23年3月期の配当金につきましても、当社の事業環境が次期も引き続き厳しい状況で推移してゆくものと見通しから、誠に遺憾ながら、現時点では配当を行うことは困難な見通しですが、一刻も早く安定的な配当をさせていただけるよう、全力で業績回復に取り組んで参る所存であります。

内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	712	648	390	193	114
最低（円）	485	352	150	76	80

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	101	95	114	90	89	98
最低（円）	87	80	84	84	81	83

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		尾崎 久壽彌	昭和5年11月2日生	昭和30年4月 明治生命保険相互会社入社 昭和36年1月 明治生命保険相互会社退社 昭和37年7月 当社代表取締役社長 平成17年4月 代表取締役会長 平成21年6月 取締役会長(現任)	(注)5	1,429
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 浩太	昭和40年2月26日生	昭和63年5月 当社取締役 平成12年8月 当社取締役総務部長 平成13年7月 専務取締役総務部長 平成14年4月 専務取締役管理部長 平成15年4月 専務取締役管理部担当 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)5	810
専務取締役	営業部長	尾崎 文彦	昭和44年8月2日生	平成9年2月 当社入社 平成14年3月 製造部課長 平成17年11月 製造部長 平成18年6月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役営業部長 平成21年6月 専務取締役営業部長(現任)	(注)5	708
取締役	製造部担当	柴田 幸子	昭和21年1月4日生	昭和54年7月 当社入社 平成11年4月 業務部次長 平成14年6月 リニア事業部部長 平成16年6月 取締役リニア事業部長兼製造部担当 平成17年4月 取締役ヘアリング事業部長兼製造部担当 平成19年4月 取締役ヘアリング事業部長 平成20年4月 取締役ヘアリング事業部長兼製造部担当 平成22年4月 取締役製造部担当(現任)	(注)5	18
常勤監査役		済木 條平	昭和18年7月25日生	昭和42年4月 シチズン時計株式会社入社 平成10年7月 シチズンTIC株式会社常務取締役 平成19年3月 シチズンTIC株式会社退社 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		富岡 昭	昭和18年2月9日生	昭和38年5月 株式会社ドッドウエル・ビジネス マシーンズ・サービス社(現 株式 会社ドッドウエル ビー・エム・エ ス)入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成11年5月 株式会社正晃監査役 平成11年9月 株式会社ドッドウエル ビー・エム ・エス取締役 平成12年9月 株式会社アイル常勤監査役 平成13年3月 当社常勤監査役 平成15年6月 取締役営業部長 平成19年4月 取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北川 尚	昭和19年7月3日生	昭和42年4月 株式会社KOA入社 昭和48年8月 東光株式会社入社 昭和57年4月 日本モトローラ株式会社移籍 同 社取締役 平成3年4月 米国モトローラ社ヴァイスプレジ デント 平成7年5月 同社コーポレートヴァイスプレジ デント 平成12年2月 モトローラ株式会社常務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 平成17年7月 ネットスネット株式会社代表取締 役社長 平成19年3月 同社退社 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3,010

- (注) 1. 取締役社長尾崎浩太は取締役会長尾崎久壽彌の長男であり、専務取締役尾崎文彦は同会長の次男でありま
 す。
 2. 監査役済木條平及び北川尚は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査
 役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
 なお、補欠監査役が就任する順位につきましては、小川好文を第1順位とし、村田伊織を第2順位といたしま
 す。但し、小川好文は社外監査役の要件を充たしませんので、社外監査役が欠けた場合の補欠は、村田伊織と
 なります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村田 伊織	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 株式会社ゴルフダイジェスト社入社 昭和55年3月 株式会社エンチャー入社 平成3年6月 同社取締役財務部長 平成7年11月 株式会社バルテック入社 平成11年3月 同社監査役 平成14年2月 ビービーエレ・ドットコム株式会社入社取締役管理部長 平成14年11月 株式会社ウィークエンドホームズ社監査役 平成16年2月 同社取締役管理部長 平成18年9月 カーコム株式会社入社 平成19年4月 WIN NET TECHNOLOGY株式会社顧問 平成19年6月 同社監査役 平成21年6月 当社補欠監査役(現任)	-
小川 好文	昭和23年10月1日生	昭和45年4月 旭光学工業株式会社入社 昭和58年8月 株式会社コミュニケーション・プランニング入社 平成4年1月 当社入社 平成12年8月 当社総務部課長 平成14年4月 当社管理部経理課長 平成15年4月 当社管理部長 平成17年6月 当社取締役管理部長 平成22年4月 当社取締役管理部担当 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	20

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成22年7月1日
 より導入いたします。執行役員は3名で、専務取締役営業部長尾崎文彦、製造部長菜花有三、管理部長佐々
 木宏行で構成されます。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

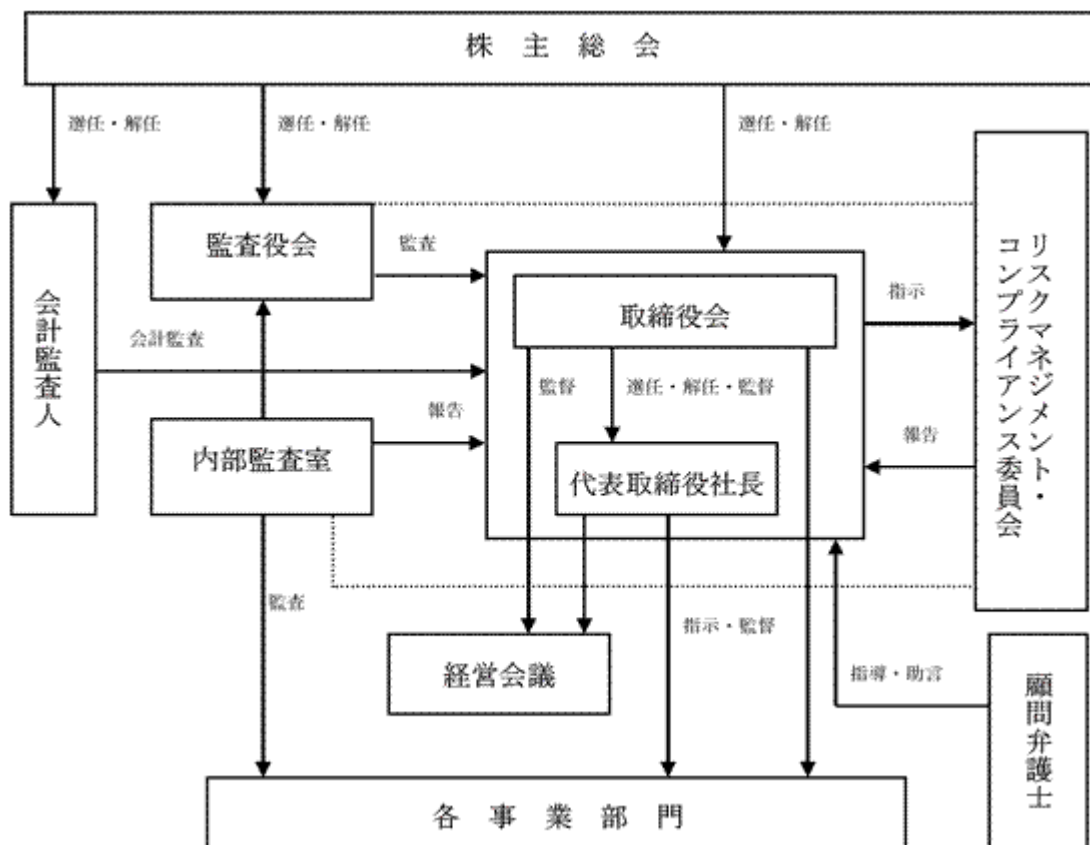
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は4名の取締役で構成されております。迅速かつ確かな経営判断がなされるよう適性の構成としており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則毎月1回の監査役会を開催するほか、定期的・羅列的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議には出席しております。

また、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及びその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

会社の機関・内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

定時取締役会及び臨時取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況、部門別の予実報告・分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」及び「ヒーハイト精工 企業行動憲章」を制定し、経営の基本方針としております。

この方針に従って、「コンプライアンス規程」の制定、推進組織として「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」の設置、使用人の職務執行の適正性をモニタリングする内部監査室の設置等、コンプライアンスの充実を実現するための体制を順次整えてまいりました。

取締役及び使用人の意思決定については、当社の「ヒーハイト精工 企業行動憲章」に則り、法令、定款に適合する公正な意思決定を行う体制を整えてきております。

また、公益通報者保護法に対応して、「企業倫理ヘルプライン規程」を制定するとともに、内部通報のための通報窓口（ヘルプライン）を設置しております。

なお、「ヒーハイト精工 企業行動憲章」に「反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等とも連携して組織的に対応いたします。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、今後更なる高度な体制を構築してまいります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が確実にかつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業におけるリスクを総合的に管理していくため、「リスクマネジメント基本規程」、「コンプライアンス規程」及び「危機管理基本規程」によるリスクマネジメント体制を推進しております。

万一不測の事態が発生した場合は、直ちに「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」が招集されます。「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」は、代表取締役社長を委員長とする全社横断的な組織であり、管理部が事務局となって情報収集と対応策の意思決定及び対応行動を行います。

以上のような体制を常に見直して改善に努め、損失の危機の管理に関して、今後更に高度な体制を構築してまいります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性を確保する体制の基盤として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催することにより重要事項に関する意思決定を迅速・適切に行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役及びその他検討事項に応じた責任者等が出席する経営会議を毎月1回開催することにより業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し経営判断を行っております。また、社内規程により職務権限・業務分掌等を明確にし、会社の機関相互の連携を強化することで効率のかつ適正に職務執行が行われる体制の維持・向上を図っております。

e. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くこととしております。当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役からの独立性を確保するものとしております。

f. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告することとしております。

・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役及び使用人から説明を求めています。

g. その他の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

代表取締役社長との定期的及び日常的に意見交換を実施するとともに、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、定期的又は臨時に内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役監査は、監査役が取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧することにより、業務及び財産の状況を監査しております。

監査役と社長直轄の内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に創研合同監査法人を選任、監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び補助員の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 本間 寛
社員 業務執行社員 佐竹 邦彦

b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 2名 会計士補 1名

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現時点では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。なお、社外取締役を選任していない理由については、社外監査役2名が取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと認識しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

(2) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	72,698	64,080	-	-	8,618	5
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	9,712	9,150	-	-	562	2
合計	84,811	75,630	-	-	9,181	8

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

4. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	5,499	19	-	1,482

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
11,400,000	-	11,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等を入手しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,733	679,236
受取手形	55,867	69,898
売掛金	390,479	533,160
製品	7,677	19,009
仕掛品	231,892	206,999
原材料	137,369	121,973
前払費用	3,378	2,453
繰延税金資産	21,704	30,560
その他	1,482	13,533
貸倒引当金	868	1,173
流動資産合計	1,817,716	1,675,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,676,914	1,676,914
減価償却累計額	736,825	794,878
建物(純額)	940,089	882,036
構築物	99,400	99,400
減価償却累計額	59,544	64,623
構築物(純額)	39,855	34,776
機械及び装置	1,117,042	1,103,268
減価償却累計額	928,556	956,699
機械及び装置(純額)	188,485	146,568
車両運搬具	11,344	11,344
減価償却累計額	6,624	8,482
車両運搬具(純額)	4,719	2,862
工具、器具及び備品	168,241	173,173
減価償却累計額	132,891	146,551
工具、器具及び備品(純額)	35,349	26,622
土地	1,063,504	1,063,504
有形固定資産合計	2,272,004	2,156,370
無形固定資産		
特許権	173	96
ソフトウェア	2,591	1,432
その他	673	673
無形固定資産合計	3,438	2,201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,998	5,499
出資金	70	70

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	4,394	-
繰延税金資産	102,889	130,863
その他	25,686	33,473
貸倒引当金	6,168	9,790
投資その他の資産合計	130,870	160,115
固定資産合計	2,406,314	2,318,687
資産合計	4,224,030	3,994,342
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,139	138,413
買掛金	24,604	52,385
1年内返済予定の長期借入金	203,757	200,952
未払金	15,420	15,904
未払費用	15,694	15,411
未払法人税等	4,000	-
未払消費税等	9,043	-
預り金	2,688	2,884
賞与引当金	6,667	7,333
リース資産減損勘定	6,804	2,912
その他	548	1,892
流動負債合計	418,368	438,090
固定負債		
長期借入金	608,863	407,911
退職給付引当金	34,753	38,569
役員退職慰労引当金	238,760	247,941
長期リース資産減損勘定	1,759	1,537
固定負債合計	884,136	695,959
負債合計	1,302,505	1,134,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,092	527
別途積立金	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金	398,483	336,931

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	1,539,575	1,477,459
株主資本合計	2,921,525	2,859,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	882
評価・換算差額等合計	-	882
純資産合計	2,921,525	2,860,291
負債純資産合計	4,224,030	3,994,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,863,847	1,057,057
売上原価		
製品期首たな卸高	9,546	7,677
当期製品製造原価	1,254,594	749,387
合計	1,264,141	757,064
製品期末たな卸高	7,677	19,009
製品売上原価	1,256,463 ₁	738,054 ₁
売上総利益	607,384	319,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,220	75,630
給料及び手当	117,254	93,751
賞与	15,000	4,629
賞与引当金繰入額	2,760	3,233
退職給付費用	3,013	2,371
法定福利費	23,712	16,331
役員退職慰労引当金繰入額	10,982	9,181
保険料	20,514	16,098
支払報酬	43,098	48,526
研究開発費	37,206 ₂	20,217 ₂
減価償却費	26,101	21,896
租税公課	34,237	31,679
貸倒引当金繰入額	6,468	305
その他	85,998	69,252
販売費及び一般管理費合計	514,569	413,103
営業利益又は営業損失()	92,814	94,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	427	226
助成金収入	-	22,079
受取賃貸料	-	7,573
業務受託料	842	1,026
その他	1,232	1,547
営業外収益合計	2,501	32,452
営業外費用		
支払利息	4,535	11,865
債権売却損	840	-
貸倒引当金繰入額	-	7,806
その他	169	268
営業外費用合計	5,544	19,940
経常利益又は経常損失()	89,771	81,588

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,938
固定資産売却益	3 -	3 221
特別利益合計	-	2,160
特別損失		
固定資産除却損	4 4,476	4 1,050
たな卸資産除却損	10,821	-
投資有価証券評価損	4,306	-
減損損失	5 8,564	5 3,459
特別退職金	19,655	-
損害賠償金	1,163	-
特別損失合計	48,987	4,510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	40,783	83,938
法人税、住民税及び事業税	29,540	3,364
過年度法人税等	-	6,000
法人税等調整額	50	37,431
法人税等合計	29,591	28,067
当期純利益又は当期純損失 ()	11,192	55,871

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	345,565	28.6	196,767	25.8
労務費		272,840	22.5	195,410	25.6
経費		591,081	48.9	371,488	48.6
当期製造費用		1,209,487	100.0	763,666	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	296,958		231,892	
合計		1,506,446		995,559	
期末仕掛品たな卸高		231,892		206,999	
他勘定振替高		19,959		39,172	
当期製品製造原価		1,254,594		749,387	

原価計算の方法
 原価計算の方法は、一部個別法による製
 品を除き、工程別総合原価計算によっ
 てあります。

原価計算の方法
 同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	317,373	172,384
減価償却費(千円)	118,003	99,874

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給料及び手当(千円)	-	15,260
研究開発費(千円)	4,331	19,211
たな卸資産除却損(千円)	10,821	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	717,495	717,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,455	664,455
資本剰余金合計		
前期末残高	664,455	664,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,656	1,092
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	564	564
当期変動額合計	564	564
当期末残高	1,092	527
別途積立金		
前期末残高	1,130,000	1,130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	411,706	398,483
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	564	564
剰余金の配当	24,980	6,245

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	11,192	55,871
当期変動額合計	13,223	61,552
当期末残高	398,483	336,931
利益剰余金合計		
前期末残高	1,553,363	1,539,575
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	24,980	6,245
当期純利益又は当期純損失 ()	11,192	55,871
当期変動額合計	13,787	62,116
当期末残高	1,539,575	1,477,459
株主資本合計		
前期末残高	2,935,313	2,921,525
当期変動額		
剰余金の配当	24,980	6,245
当期純利益又は当期純損失 ()	11,192	55,871
当期変動額合計	13,787	62,116
当期末残高	2,921,525	2,859,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,155	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,155	882
当期変動額合計	2,155	882
当期末残高	-	882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,155	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,155	882
当期変動額合計	2,155	882
当期末残高	-	882
純資産合計		
前期末残高	2,933,157	2,921,525
当期変動額		
剰余金の配当	24,980	6,245
当期純利益又は当期純損失 ()	11,192	55,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,155	882
当期変動額合計	11,631	61,233
当期末残高	2,921,525	2,860,291

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	40,783	83,938
減価償却費	144,105	121,770
減損損失	8,564	3,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,468	3,926
賞与引当金の増減額(は減少)	20,333	666
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	3,815
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,441	9,181
受取利息及び受取配当金	427	226
支払利息	4,535	11,865
有形固定資産売却損益(は益)	-	221
有形固定資産除却損	4,476	1,050
投資有価証券評価損益(は益)	4,306	-
売上債権の増減額(は増加)	269,767	156,712
たな卸資産の増減額(は増加)	99,635	28,955
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,538	7,918
仕入債務の増減額(は減少)	209,767	39,049
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,276	7,138
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	2,336
その他	7,206	3,264
小計	341,631	38,015
利息及び配当金の受取額	427	226
利息の支払額	4,410	11,848
法人税等の支払額	72,623	17,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,024	66,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,002	200,005
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	49,500	12,852
有形固定資産の売却による収入	-	580
投資有価証券の取得による支出	515	17
貸付金の回収による収入	860	130
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,828	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,987	212,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	127,840	203,757
配当金の支払額	25,368	6,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,791	210,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,828	489,501

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	149,678	912,507
現金及び現金同等物の期末残高	912,507	423,005

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(一部の製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,811千円減少しております。	製品・仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年 機械装置 11~12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては、当期の業績を踏まえ、役員賞与の支給は見込んでいないため、役員賞与引当金を計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、当事業年度は新規取得のリース資産がないため、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 940,089千円 土地 1,063,504 計 2,003,593千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 180,960千円 長期借入金 558,010 計 738,970千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 882,036千円 土地 1,063,504 計 1,945,540千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 180,960千円 長期借入金 377,050 計 558,010千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23,811千円 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,206千円 3 4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,900千円 車両運搬具 40千円 工具器具備品 535千円 計 4,476千円 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を認識した資産の概要)	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,264千円 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,217千円 3 固定資産売却益は工具、器具及び備品221千円であります。 4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,050千円 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を認識した資産の概要)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県富岡市</td> <td>転貸資産</td> <td>リース資産</td> <td>8,564</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	8,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県富岡市</td> <td>転貸資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,459</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	3,459
場所	用途	種類	減損損失(千円)														
群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	8,564														
場所	用途	種類	減損損失(千円)														
群馬県富岡市	転貸資産	リース資産	3,459														
(資産のグルーピングの方法) 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、転貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 転貸先の業績悪化により、転貸リース料の回収可能性に疑義が生じたため、当事業年度末の未経過リース料を帳簿価額とみなし、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額の算定) 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	(資産のグルーピングの方法) 同左 (減損損失の認識に至った経緯) 転貸先の業績悪化により、転貸リース料の回収可能性に疑義が生じたため、当第2四半期会計期間末の未経過リース料を帳簿価額とみなし、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額の算定) 同左																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	-	-	6,245
合計	6,245	-	-	6,245
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,980	4	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,245	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,245	-	-	6,245
合計	6,245	-	-	6,245
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,245	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 968,733千円	現金及び預金勘定 679,236千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 56,226	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256,231
現金及び現金同等物 <u>912,507千円</u>	現金及び現金同等物 <u>423,005千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 当事業年度は新たなファイナンス・リース取引は行って おりません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 当事業年度は新たなファイナンス・リース取引は行って おりません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	283,630	165,930	8,564	109,136	機械装置	244,214	163,863	4,450	75,899
工具器具 備品	14,578	11,136	-	3,442	工具器具 備品	14,578	13,566	-	1,012
ソフトウ エア	15,000	7,000	-	8,000	ソフトウ エア	15,000	10,000	-	5,000
合計	313,209	184,066	8,564	120,578	合計	273,792	187,429	4,450	81,912
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,370千円 1年超 88,321 合計 131,692千円 リース資産減損勘定の残高 8,564千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,033千円 1年超 51,998 合計 88,032千円 リース資産減損勘定の残高 4,450千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,784千円 減価償却費相当額 48,597千円 支払利息相当額 1,697千円 減損損失 8,564千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,392千円 減価償却費相当額 42,499千円 支払利息相当額 1,220千円 減損損失 3,459千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 4,179千円 1年超 2,981 合計 7,160千円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 2,981千円 1年超 - 合計 2,981千円				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、ほとんどの借入が固定金利での借入であり、支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	679,236	679,236	-
(2) 受取手形	69,898	69,898	-
(3) 売掛金	533,160	533,160	-
(4) 投資有価証券	5,499	5,499	-
(5) 支払手形	138,413	138,413	-
(6) 買掛金	52,385	52,385	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	200,952	206,341	5,389
(8) 長期借入金	407,911	404,243	3,667
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	679,236	-	-	-
受取手形	69,898	-	-	-
売掛金	533,160	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	1,282,296	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,998	3,998	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	3,998	3,998	-

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,306千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,499	4,016	1,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	5,499	4,016	1,482

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を行っており、その退職一時金の60%相当額を退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	42,537	47,766
(2) 年金資産(千円)	7,783	9,196
(3) 退職給付引当金(千円)(1) - (2)	34,753	38,569

(注) 退職給付債務の算定に当たって、簡便法(自己都合要支給額)を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (1) 勤務費用(千円)	12,061	7,697

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職一時金制度に係わる退職給付債務の算定に当たっては、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、顧問1名、従業員6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 213,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	108,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	100,000
未行使残	8,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	330
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、顧問1名、従業員6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 213,000株
付与日	平成15年6月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	8,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	330
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">4,382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,704</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">14,075</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">96,697</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,242</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,889</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税等否認	3,247	賞与引当金超過額	2,700	貸倒引当金超過額	1,729	棚卸資産評価減否認	9,643	棚卸資産除却損否認	4,382	合計	21,704	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	14,075	役員退職慰労引当金否認	96,697	特別償却準備金	743	投資有価証券評価損	1,744	リース資産減損勘定	3,468	小計	115,242	評価性引当額	12,353	合計	102,889	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">15,620</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,744</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,565</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">701</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161,424</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税等否認	2,144	賞与引当金超過額	2,968	貸倒引当金超過額	4,440	棚卸資産評価減否認	7,802	研究開発費	2,835	繰越欠損金	10,370	合計	30,560	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金超過額	15,620	役員退職慰労引当金否認	100,416	投資有価証券評価損	1,744	リース資産減損勘定	1,802	減価償却超過額	4,047	繰越欠損金	22,114	小計	145,744	評価性引当額	14,179	合計	131,565	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	101	投資有価証券評価差額金	600	合計	701	繰延税金資産の純額	161,424
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払事業税等否認	3,247																																																																														
賞与引当金超過額	2,700																																																																														
貸倒引当金超過額	1,729																																																																														
棚卸資産評価減否認	9,643																																																																														
棚卸資産除却損否認	4,382																																																																														
合計	21,704																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金超過額	14,075																																																																														
役員退職慰労引当金否認	96,697																																																																														
特別償却準備金	743																																																																														
投資有価証券評価損	1,744																																																																														
リース資産減損勘定	3,468																																																																														
小計	115,242																																																																														
評価性引当額	12,353																																																																														
合計	102,889																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																														
未払事業税等否認	2,144																																																																														
賞与引当金超過額	2,968																																																																														
貸倒引当金超過額	4,440																																																																														
棚卸資産評価減否認	7,802																																																																														
研究開発費	2,835																																																																														
繰越欠損金	10,370																																																																														
合計	30,560																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																															
退職給付引当金超過額	15,620																																																																														
役員退職慰労引当金否認	100,416																																																																														
投資有価証券評価損	1,744																																																																														
リース資産減損勘定	1,802																																																																														
減価償却超過額	4,047																																																																														
繰越欠損金	22,114																																																																														
小計	145,744																																																																														
評価性引当額	14,179																																																																														
合計	131,565																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																															
特別償却準備金	101																																																																														
投資有価証券評価差額金	600																																																																														
合計	701																																																																														
繰延税金資産の純額	161,424																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>研究開発特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		研究開発特別控除	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	8.2	評価性引当額	30.2	その他	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																																														
(調整)																																																																															
研究開発特別控除	4.1																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																														
住民税均等割等	8.2																																																																														
評価性引当額	30.2																																																																														
その他	4.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 467.82円	1株当たり純資産額 458.01円
1株当たり当期純利益金額 1.79円	1株当たり当期純損失金額 8.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	11,192	55,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	11,192	55,871
期中平均株式数(千株)	6,245	6,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 8,000株 新株予約数 8個	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,676,914	-	-	1,676,914	794,878	58,052	882,036
構築物	99,400	-	-	99,400	64,623	5,079	34,776
機械及び装置	1,117,042	600	14,374	1,103,268	956,699	41,466	146,568
車両運搬具	11,344	-	-	11,344	8,482	1,857	2,862
工具、器具及び備品	168,431	5,707	965	173,173	146,551	14,077	26,622
土地	1,063,504	-	-	1,063,504	-	-	1,063,504
有形固定資産計	4,136,637	6,307	15,340	4,127,605	1,971,235	120,533	2,156,370
無形固定資産							
特許権	-	-	-	615	519	76	96
ソフトウエア	-	-	-	5,386	3,953	1,159	1,432
その他	-	-	-	673	-	-	673
無形固定資産計	-	-	-	6,675	4,473	1,236	2,201

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置(手動組立機)600千円

 工具、器具及び備品(リニアベアリング耐久試験機等)5,707千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置(平面研削盤等除却)9,700千円

 工具、器具及び備品(実験用アライメントステージ売却)377千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	203,757	200,952	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	608,863	407,911	1.7	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	812,620	608,863	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,739	140,916	121,256	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 流動資産	868	1,173	-	868	1,173
貸倒引当金 固定資産	6,168	7,806	2,246	1,938	9,790
賞与引当金	6,667	7,333	6,667	-	7,333
役員退職慰労引当金	238,760	9,181	-	-	247,941

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに基づく戻入額868千円、債権回収による取崩額1,938千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	623
預金の種類	
当座預金	340,701
普通預金	51,362
定期預金	286,231
別段預金	317
小計	678,612
合計	679,236

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業株式会社	31,918
株式会社M - T E C	12,009
株式会社清光社	9,237
明治電機工業株式会社	3,823
光伝導機株式会社	3,377
その他	9,532
合計	69,898

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	7,758
5月	20,442
6月	36,785
7月	3,066
8月以降	1,845
合計	69,898

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
THK株式会社	417,939
ウシオ電機株式会社	32,814
株式会社本田技術研究所	15,674
日本トムソン株式会社	12,156
トークシステム株式会社	5,992
その他	48,583
合計	533,160

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
390,479	1,109,633	966,953	533,160	64.5	152

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
リニアベアリング	19,009

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
リニアベアリング	181,815
エンジンパーツ	5,560
ポジショニングステージ	16,923
その他	2,699
合計	206,999

へ．原材料

品目	金額（千円）
リニアベアリング	121,234
エンジンパーツ	739
合計	121,973

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社天辻鋼球製作所	20,976
有限会社功垂工業	11,147
株式会社ヤマデン	7,360
富士シャフト株式会社	7,237
ムサシ精工株式会社	6,153
その他	85,538
合計	138,413

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	26,696
5月	41,322
6月	35,872
7月	34,522
合計	138,413

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ハヤカワカンパニー	5,908
富士シャフト株式会社	5,634
株式会社天辻鋼球製作所	5,365
株式会社ルミナ	4,287
株式会社三富製作所	3,708
その他	27,481
合計	52,385

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	147,034	168,078	323,311	418,633
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 （ ）（千円）	75,183	22,026	15,599	28,871
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（ ） （千円）	46,702	14,277	9,515	14,624
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（ ）（円）	7.48	2.29	1.52	2.34

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hephaist.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

ヒーハイト精工株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。